

平成26年度
熊本県の財務諸表（簡易版）
（総務省方式改訂モデル）

熊本県イメージキャラクター
くまモン



©2010
熊本県くまモン

平成28年3月
熊本県

平成26年度財務諸表の概要

財務諸表について

貸借対照表(BS)

次世代に引き継ぐ資産、又は次世代の負担となる借金残高などがわかります。

行政コスト計算書(PL)

1年間の行政サービスにかかったコストや受益者負担がどの程度かなどがわかりません。

純資産変動計算書(NWM)

資産がどのように変動し、どのような財源で形成されたかなどがわかります。

資金収支計算書(CF)

1年間の現金収支は黒字なのか赤字なのかがわかります。

対象会計範囲・関係団体等

区分		対象会計・関係団体等
連結財務諸表	普通会計財務諸表	一般会計、中小企業振興資金やチッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等他10特別会計
	公営企業会計	電気事業会計、工業用水道事業会計、有料駐車場事業会計、病院事業会計、港湾整備事業特別会計、宅地造成（臨海工業用地造成事業特別会計、高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計）、下水道（流域下水道事業特別会計、一般会計のうち特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業）
	一部事務組合	有明海自動車航送船組合
	地方独立行政法人	公立大学法人熊本県立大学
	地方三公社	熊本県道路公社、熊本県住宅供給公社
	第三セクター等	（公財）熊本県立劇場や天草エアライン(株) 他12団体

普通会計財務諸表

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産や、その財源である県債などの負債をどれくらい保有しているかを示したものです。この表から、将来の世代に引き継ぐ社会資本がどれくらいあり、そのうち将来の世代が負担しなければならないものがどれくらいあるのかがわかります。

(単位：億円)

資産の部				負債の部			
借方	H26年度	H25年度	増減	貸方	H26年度	H25年度	増減
1 公共資産	33,116	33,191	75	1 固定負債	16,188	16,187	1
(1) 有形固定資産	33,113	33,188	75	(1) 地方債	14,377	14,235	142
(2) 売却可能資産	2	3	0	(2) 長期未払金	56	70	14
				(3) 退職手当引当金	1,688	1,811	123
2 投資等	3,118	3,352	234	(4) 損失補償等引当金	68	70	3
(1) 投資及び出資金	1,135	1,204	69	2 流動負債	1,432	1,403	29
(2) 貸付金	1,632	1,649	17	(1) 翌年度償還予定地方債	1,112	1,086	26
(3) 基金等	290	433	143	(2) 短期借入金	0	0	0
(4) 長期延滞債権	64	69	5	(3) 未払金	14	20	5
(5) 回収不能見込額	3	3	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	181	177	4
				(5) 賞与引当金	125	120	4
3 流動資産	1,552	1,498	55	負債合計	17,621	17,590	30
(1) 現金預金	1,542	1,487	56	純資産の部			
(2) 未収金	10	11	1	純資産合計	20,166	20,451	284
資産合計	37,787	38,041	254	負債・純資産合計	37,787	38,041	254

< 主な増減 >

【有形固定資産】

・当該年度に行った道路や河川などの整備に伴う公共施設の取得原価費(+1,147億円)を当該年度の減価償却費(1,220億円)が上回ったため減少しました。

【基金等】

・地域の元気基金の皆減(114億円)
・緊急雇用創出基金の減(27億円)

【地方債及び翌年度償還予定地方債】

固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債の合計が地方債残高となっています。(+168億円)

・通常債(110億円)
・臨時財政対策債(+365億円)
・チッソ県債(80億円)

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

投資及び出資金は101の団体に対する出資等で構成されています。

水俣・芦北地域振興財団793億円
公立大学法人熊本県立大学122億円
熊本県信用保証協会38億円 など

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉、教育など資産形成に結びつかない行政サービスにどれくらいの費用がかかり、その行政サービスの対価として得られた収入がどの程度であったかを示すものです。

(単位：億円、%)

区 分	H26年度		H25年度		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
[経常行政コスト]						
人にかかるコスト計	1,965	32.7%	1,892	32.2%	73	0.5%
(1)人件費	1,789	29.8%	1,728	29.4%	61	0.3%
(2)退職手当引当金繰入等	51	0.8%	43	0.7%	8	0.1%
(3)賞与引当金繰入額	125	2.1%	120	2.0%	4	0.0%
物にかかるコスト計	1,486	24.7%	1,480	25.2%	6	-0.5%
(1)物件費	213	3.5%	215	3.7%	1	-0.1%
(2)維持補修費	53	0.9%	52	0.9%	1	0.0%
(3)減価償却費	1,220	20.3%	1,213	20.7%	6	-0.4%
移転支出的なコスト計	2,355	39.2%	2,283	38.9%	72	0.3%
(1)社会保障給付	240	4.0%	232	3.9%	8	0.0%
(2)補助金等	1,659	27.6%	1,527	26.0%	132	1.6%
(3)他会計等への支出額	29	0.5%	30	0.5%	1	0.0%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	427	7.1%	494	8.4%	67	-1.3%
その他のコスト	205	3.4%	220	3.8%	15	-0.3%
経常行政コスト合計 a	6,012	100.0%	5,875	100.0%	137	0.0%
[経常収益]						
使用料・手数料	84		70		14	
分担金・負担金・寄付金	41		34		7	
経常収益合計 b	124		104		20	
[(差引)純経常行政コスト] a - b	5,888		5,771		117	

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

経常行政コストは、人にかかるコストや移転支出的なコストの増加等により、全体で137億円増加した一方、経常収益が20億円増加し、結果として純経常行政コストは117億円の増加でした。

< 主な増減 >

【人にかかるコスト】

(1)人件費

・国の要請等を踏まえたH25年度の給与削減がH26年度に復元したこと等による人件費の増(+61億円)

【物にかかるコスト】

(3)減価償却費

・償却資産に係る当年度の減価償却額が昨年より増えたことによる増(+6億円)

【移転支出的なコスト】

(3)補助金等

・水俣病一時金支払関係残余金の国庫返納金の皆増(+60億円)

・地方消費税収入の増に伴う市町村への交付金の増(+36億円)

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したのかを表したものです。

(単位：億円)

	H26	H25	増減
期首純資産残高	20,451	20,340	110
純経常行政コスト	5,888	5,771	117
地方税	1,661	1,558	103
地方交付税	2,207	2,166	41
その他行政コスト充当財源	531	486	44
補助金等受入	1,248	1,776	529
臨時損益	43	107	64
科目振替	-	-	0
資産評価替えによる変動額	1	0	1
無償受贈資産受入	0	1	1
期末純資産残高	20,166	20,451	284

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

地方税の増加により一般財源が増加した一方で、純経常行政コストの増加や補助金等受入の減少により、期末純資産残高は284億円減少しました。

< 主な増減 >

【地方税】

- ・景気回復に伴う個人県民税の増(+11億円)や法人事業税の増(+29億円)
- ・平成26年4月からの税率引き上げに伴う地方消費税の増(+71億円/都道府県間精算後)及び同時に行われた税率引き下げに伴う自動車取得税の減(-11億円)

【補助金等受入】

- ・地域の元気臨時交付金の皆減(-301億円)
- ・農業・食品産業強化対策推進交付金等の普通建設事業費支出金の減(-109億円)

【臨時損益】

- ・熊本広域大水害に伴う河川等災害復旧事業費等の災害復旧費事業費の減(+56億円)

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、県の現金(歳計現金)の出入りをその性質に応じ「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つに区分し表示したものです。

(単位：億円)

	H26	H25	増減
期首歳計現金残高	422	284	138
1 経常的収支の部	1,176	1,648	472
支出	4,532	4,398	134
収入	5,708	6,045	338
2 公共資産整備収支の部	315	229	85
支出	1,532	1,664	132
収入	1,218	1,435	217
3 投資・財務的収支の部	998	1,281	282
支出	1,483	1,742	260
収入	484	461	23
当年度歳計現金増減額	137	138	275
期末歳計現金残高	285	422	137

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

- < 経常的収支の部 > 毎年度連続した行政活動に係る資金の収支
- < 公共資産整備収支の部 > 公共事業等への支出に充てた国庫補助金等の資金の収支
- < 投資・財務的収支の部 > 出資や貸付金等への資金の収支

< 主な増減 >

【経常的収支の部】

支出

・国の要請等を踏まえた給与削減が復元したことや退職者数の増加等による人件費の増(+62億円)

・補助金等(水俣病一時金支払関係残余金の国庫返納金や地方消費税収入増に伴う市町村交付金など)の増(+130億円)

収入

・国庫補助金等の減(274億円)、基金取崩額の減(173億円)等

【投資・財務的収支の部】

支出

・基金積立額の減(267億円)、地方債償還額の増(+24億円)

収入

・国庫補助金等の減(58億円)、公共資産等売却収入の増(+90億円)

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：億円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	35,100	1 固定負債	16,679
(1) 有形固定資産	34,973	(1) 地方公共団体地方債	14,715
(2) 無形固定資産	125	(2) 関係団体借入金等	78
(3) 売却可能資産	3	(3) 長期未払金	61
2 投資等	2,640	(4) 引当金	1,804
(1) 投資及び出資金	931	(5) その他	21
(2) 貸付金	1,180	2 流動負債	1,511
(3) 基金等	462	(1) 翌年度償還予定額	1,146
(4) 長期延滞債権	65	(2) 短期借入金	9
(5) その他	5	(3) 未払金	39
(6) 回収不能見込額	3	(4) 翌年度支払予定退職手当	182
3 流動資産	1,828	(5) 賞与引当金	127
(1) 資金	1,712	(6) その他	8
(2) 未収金	29	負債合計	18,190
(3) 販売用不動産	80	純資産の部	
(4) その他	8		
(5) 回収不能見込額	2	純資産の部	21,378
4 繰延勘定	0		
資産合計	39,568	負債・純資産合計	39,568

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

普通会計では計上できなかった以下の項目について解説します。

【無形固定資産】

工業用水道事業会計における龍門ダムの使用権等を計上しております。

【販売用不動産】

高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計や臨海工業用地造成事業特別会計が所管する工業団地の分譲地等及び熊本県住宅供給公社が所管する住宅分譲地の合計です。

～連結貸借対照表のポイント～

資産合計のうち、約95%を普通会計が占めています。資産に占める純資産の割合や固定資産と流動資産の割合、固定負債と流動負債の割合は普通会計と同様の傾向となっています。

資産は普通会計(約3.8兆円)に加えて、港湾整備事業特別会計(537億円)、流域下水道事業特別会計(434億円)、(公社)熊本県林業公社(308億円)などにより1,781億円増加し、全体で約4.0兆円となっています。

負債は普通会計(約1.8兆円)に加えて、(公社)熊本県林業公社(308億円)、工業用水道事業会計(260億円)、港湾整備事業特別会計(160億円)などにより569億円増加し、全体で約1.8兆円となっています。

(2) 連結行政コスト計算書

(単位: 億円、%)

区 分	H26年度	
	金額	構成比率
[経常行政コスト] a	6,131	100.0
人にかかるコスト計	2,015	32.9
物にかかるコスト計	1,569	25.6
移転支的的なコスト計	2,317	37.8
その他のコスト	230	3.8
[経常収益] b	258	100.0
使用料・手数料	84	32.6
分担金・負担金・寄付金	54	20.8
保険料	0	0.0
事業収益	96	37.1
その他特定行政サービス収入	24	9.5
[(差引)純経常行政コスト] a - b	5,873	

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

～連結行政コスト計算書のポイント～

経常行政コストに対する経常収益の比率(受益者負担比率)は普通会計の2.1%に対し、4.2%となっており、普通会計以外の各会計や連結対象法人等は経常行政コストを事業収益等で賄っている割合が高いと考えられます。

(内訳) 受益者負担比率

- ・普通会計2.1%
- ・公営企業会計108.8%
- ・第3セクター等81.6%

(3) 連結純資産変動計算書

(単位: 億円)

	H26年度
期首純資産残高	21,776
純経常行政コスト	5,873
地方税	1,661
地方交付税	2,207
その他行政コスト充当財源	531
補助金等受入	1,251
臨時損益	45
資産評価替え・無償受入・その他	131
期末純資産残高	21,378

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

～連結純資産変動計算書のポイント～

純資産総額は、2兆1,378億円(県民一人当たり118万円)で、前年度と比べて399億円の減となっております。

(4) 連結資金収支計算書

(単位:億円)

		H26年度
期首資金残高		1,647
1 経常的収支の部		1,215
	支出	4,623
	収入	5,838
2 公共資産整備収支の部		329
	支出	1,562
	収入	1,233
3 投資・財務的収支の部		820
	支出	1,524
	収入	704
当年度資金増減額		65
期末資金残高		1,712

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

～連結資金収支計算書のポイント～

平成26年度の収支は、普通会計では約137億円の資金残高の減少に対し、連結決算では約65億円の増加となっています。

増加している主な要因は、県債管理基金の増(+193億円)です。

県債管理基金では、市場公募債の満期一括償還に備えて、財政負担が集中しないように、あらかじめ毎年度一定額の積み立てを行っています。

< 資金の範囲 >

- ・普通会計における歳計現金、財政調整基金及び減債基金(県債管理基金)
 - ・第三セクター等における流動資産に計上される現金及び預金
- (参考) 普通会計資金収支計算書における資金の範囲は歳計現金のみ

熊本県イメージキャラクター
くまモン



c2010
熊本県くまモン